

議案第23号

令和5年度

深谷市水道事業会計予算

令和5年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	61,557戸
(2)	年間総給水量	15,517,335 m ³
(3)	一日平均給水量	42,397 m ³
(4)	主要な建設改良事業	1,167,471千円
	ア 浄配水設備改良費	343,782千円
	イ 老朽管更新事業費	592,619千円
	ウ 施設整備事業費	231,070千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収入
第1款	水道事業収益	3,132,486千円
第1項	営業収益	2,805,710千円
第2項	営業外収益	326,776千円
		支出
第1款	水道事業費用	2,999,564千円
第1項	営業費用	2,809,539千円
第2項	営業外費用	177,525千円
第4項	特別損失	2,500千円
第5項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,307,030千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額241,692千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,711千円及び当年度分損益勘定留保資金973,627千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		528,527千円
第1項	企業債		430,000千円
第2項	負担金		98,527千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,835,557千円
第1項	建設改良費		1,176,431千円
第2項	償還金		649,126千円
第4項	予備費		10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
メーター交換業務委託、漏水修繕待機業務委託及び特設配水管用資材費	令和6年度まで	33,900千円
コンビニ収納業務委託及びEBシステム利用手数料	令和6年度まで	4,900千円
土地賃借料	令和6年度まで	400千円
企業会計システムリプレイス業務費	令和6年度まで	2,100千円
損害共済等保険料	令和6年度まで	2,400千円
たな卸資産購入限度額	令和6年度まで	20,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	千円 324,000	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
施設整備事業	106,000			
計	430,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失
- (4) 建設改良費
- (5) 償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 233,951千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源確保等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,707千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,385千円と定める。

令和5年2月22日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度深谷市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,132,486	(うち仮受消費税及び地方消費税 249,674) (うち消費税及び地方消費税相当額 11,153)
	1 営業収益		2,805,710	(うち仮受消費税及び地方消費税 248,521) (うち消費税及び地方消費税相当額 4,366)
		1 給水収益	2,629,067	・年間予定給水量 15,517,335 ^m ³ (うち仮受消費税及び地方消費税 239,007)
		3 受託工事収益	6,969	・公共下水道関係 (うち仮受消費税及び地方消費税 634)
		4 加入金	97,680	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,880)
		8 その他営業収益	71,994	・下水道使用料等徴収事務負担金 55,702 ・消火栓維持管理費ほか 16,292 (うち消費税及び地方消費税相当額 4,366)
		2 営業外収益	326,776	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,153) (うち消費税及び地方消費税相当額 6,787)
		1 受取利息及び配当金	3,816	・預金利息 14 ・有価証券利息 3,802
		3 他会計補助金	82,588	・水源確保等に係る一般会計補助金 79,707 ・合角ダム償還金県補助金 2,881 (うち消費税及び地方消費税相当額 6,770)
		5 長期前受金戻入	226,917	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	13,455	・メーター売却代金ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 1,153) (うち消費税及び地方消費税相当額 17)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			2,999,564	(うち仮払消費税及び地方消費税 119,812)
	1 営業費用		2,809,539	(うち仮払消費税及び地方消費税 119,584)
		1 原水及び浄水費	1,021,669	・職員給与費(職員4人) 26,916 ・法定福利費 8,469 ・委託料 211,628 ・手数料 39,252 ・修繕費 22,247 ・動力費 268,658 ・受水費 432,010 ・通信運搬費ほか 12,489 (うち仮払消費税及び地方消費税 89,457)
		2 配水及び給水費	262,056	・職員給与費(職員4人) 30,762 ・職員給与費(会計年度任用職員1人) 2,509 ・法定福利費(職員4人) 9,324 ・法定福利費(会計年度任用職員1人) 320 ・委託料 25,699 ・修繕費 175,460 ・材料費 16,060 ・備消耗品費ほか 1,922 (うち仮払消費税及び地方消費税 18,152)
		3 受託工事費	6,336	・公共下水道関係 (うち仮払消費税及び地方消費税 576)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
		4 総係費	199,807	・職員給与費(職員8人) 52,741 ・職員給与費(会計年度任用職員1人) 2,468 ・報酬(上下水道事業運営審議会) 293 ・法定福利費(職員8人) 16,149 ・法定福利費(会計年度任用職員1人) 302 ・備消耗品費 1,898 ・通信運搬費 10,558 ・委託料 103,750 ・賃借料 2,869 ・保険料 2,025 ・手数料ほか 6,754 (うち仮払消費税及び地方消費税 11,399)
		8 減価償却費	1,297,540	・有形固定資産 1,297,540
		9 資産減耗費	22,131	・固定資産除却費 21,631 ・たな卸資産減耗費 500
	2 営業外費用		177,525	
		1 支払利息	130,343	・企業債利息
		3 雑支出	291	・控除対象外税額
		4 消費税及び地方消費税	46,891	
	4 特別損失		2,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 228)
		3 過年度損益修正損	2,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 228)
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			528,527	(うち消費税及び地方消費税相当額 7,122)
	1 企業債		430,000	
		1 企業債	430,000	・企業債 老朽管更新事業 324,000 施設整備事業 106,000
	2 負担金		98,527	(うち消費税及び地方消費税相当額 7,122)
		1 負担金	98,527	・公共下水道関係 77,440 ・消火栓布設替関係 17,440 ・道路関係 2,065 ・管網図システム関係 1,582

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		1,835,557	(うち仮払消費税及び地方消費税 99,119)
	1	建設改良費	1,176,431	(うち仮払消費税及び地方消費税 99,119)
		1 浄配水設備改良費	343,782	・職員給与費(職員3人) 18,644 ・法定福利費 5,565 ・委託料 4,286 ・工事請負費 311,196 ・賃借料ほか 4,091 (うち仮払消費税及び地方消費税 29,062)
		2 老朽管更新事業費	592,619	・職員給与費(職員5人) 29,332 ・職員給与費(会計年度任用職員1人) 1,331 ・法定福利費(職員5人) 8,675 ・法定福利費(会計年度任用職員1人) 211 ・旅費 111 ・委託料 35,178 ・工事請負費 517,781 (うち仮払消費税及び地方消費税 50,298)
		3 施設整備事業費	231,070	・職員給与費(職員2人) 15,209 ・法定福利費 4,731 ・旅費 78 ・委託料 45,078 ・工事請負費 164,714 ・負担金 1,260 (うち仮払消費税及び地方消費税 19,099)
		4 営業設備費	1,709	・メーター新規設置 687台
		5 固定資産購入費	7,251	・機械装置購入費 3,960 ・車両及び運搬具購入費 3,000 ・工具器具及び備品購入費 291 (うち仮払消費税及び地方消費税 660)
	2	償還金	649,126	
		1 企業債償還金	649,126	・企業債元金
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

令和5年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,355,852
人件費支出	△ 150,097
営業収入	2,736,414
負担金、補助金等収入	151,160
その他の収支	△ 30,371
小計	1,351,254
利息及び配当金の受取額	3,816
利息の支払額	△ 130,343
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,224,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,795,412
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	98,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,696,885
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	430,000
企業債の償還による支出	△ 649,126
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,126
IV 資金の増減額	△ 1,691,284
V 資金の期首残高	2,888,406
VI 資金の期末残高	1,197,122

給与費明細書

1総括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給与費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	合 計			
本年度	損益勘定支弁職員	15	18	4,461	68,206	43,022	115,689	34,564	150,253
	資本勘定支弁職員	0	11	1,331	38,928	24,257	64,516	19,182	83,698
	合 計	15	29	5,792	107,134	67,279	180,205	53,746	233,951
前年度	損益勘定支弁職員	15	18	4,303	71,823	42,903	119,029	34,432	153,461
	資本勘定支弁職員	0	11	1,272	41,547	22,898	65,717	19,000	84,717
	合 計	15	29	5,575	113,370	65,801	184,746	53,432	238,178
比較	損益勘定支弁職員	0	0	158	△ 3,617	119	△ 3,340	132	△ 3,208
	資本勘定支弁職員	0	0	59	△ 2,619	1,359	△ 1,201	182	△ 1,019
	合 計	0	0	217	△ 6,236	1,478	△ 4,541	314	△ 4,227

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	6,799	3,453	25,633	20,077	2,544	5,114	1,362	27	2,270	0	67,279
	前 年 度	7,199	3,770	24,657	18,331	2,544	5,492	1,444	12	2,352	0	65,801
	比 較	△ 400	△ 317	976	1,746	0	△ 378	△ 82	15	△ 82	0	1,478

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	68,206	42,213	110,419	33,942	144,361
	資本勘定支弁職員	10	38,928	24,257	63,185	18,971	82,156
	合 計	26	107,134	66,470	173,604	52,913	226,517
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	71,823	42,125	113,948	33,642	147,590
	資本勘定支弁職員	10	41,547	22,898	64,445	18,782	83,227
	合 計	26	113,370	65,023	178,393	52,424	230,817
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 3,617	88	△ 3,529	300	△ 3,229
	資本勘定支弁職員	0	△ 2,619	1,359	△ 1,260	189	△ 1,071
	合 計	0	△ 6,236	1,447	△ 4,789	489	△ 4,300

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
本 年 度	6,799	3,453	24,824	20,077	2,544	5,114	1,362	27	2,270	0	66,470
前 年 度	7,199	3,770	23,879	18,331	2,544	5,492	1,444	12	2,352	0	65,023
比 較	△ 400	△ 317	945	1,746	0	△ 378	△ 82	15	△ 82	0	1,447

イ 会計年度任用職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,168	809	4,977	622	5,599
	資本勘定支弁職員	1	1,331	0	1,331	211	1,542
	合 計	3	5,499	809	6,308	833	7,141
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	4,010	778	4,788	790	5,578
	資本勘定支弁職員	1	1,272	0	1,272	218	1,490
	合 計	3	5,282	778	6,060	1,008	7,068
比 較	損益勘定支弁職員	0	158	31	189	△ 168	21
	資本勘定支弁職員	0	59	0	59	△ 7	52
	合 計	0	217	31	248	△ 175	73

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
本 年 度	0	0	809	0	0	0	0	0	0	0	809
前 年 度	0	0	778	0	0	0	0	0	0	0	778
比 較	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	31

2 給料及び手当の増減額の明細 [1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)]

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 6,236	給与改定に伴う増減分	244	
		昇給に伴う増減分	1,073	
		その他増減分	△ 7,553	配置換え等
手 当	1,447	制度改定に伴う増減分	979	勤勉手当の引上げ等
		その他増減分	468	配置換え等

[以下、令和5年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(事務・技術職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,688
	平均給与月額(円)	391,156
	平均年齢(歳)	41.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,950
	平均給与月額(円)	388,896
	平均年齢(歳)	42.7

(2) 初任給(令和5年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企 業 職 (事務・技術職)	一般会計の制度	
		行政職	
高 校 卒	158,900	158,900	
短 大 卒	172,600	172,600	
大 学 卒	191,700	191,700	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1	1	3.8	令和4年1月1日現在	1		
	2	5	19.2		2	5	19.2
	3	5	19.2		3	6	23.1
	4	11	42.4		4	11	42.3
	5	2	7.7		5	2	7.7
	6				6		
	7	2	7.7		7	2	7.7
	8				8		
	計	26	100.0		計	26	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事務・技術職)
給料総額に対する比率(%)	0.03
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	28.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	300
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(令和5年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.250	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.075	4.30	有	
一般会計の制度	2.150	2.250	4.40	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和5年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(令和5年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
浄配水場運転管理・施設点検等業務委託	998,800	令和3年度から令和4年度まで	369,547
浄水場等電気設備保安点検業務委託	19,500	令和4年度まで	3,841
浄配水場警備委託	18,500	—	—
営業業務包括委託	741,000	—	—
メーター交換業務委託、漏水修繕待機業務委託及び特設配水管用資材費	33,900	—	—
コンビニ収納業務委託及びEBシステム利用手数料	4,900	—	—
土地賃借料	400	—	—
企業会計システムリプレイス業務費	2,100	—	—
損害共済等保険料	2,400	—	—
設計積算システム更新業務	9,600	—	—
たな卸資産購入限度額	20,900	—	—

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	負担金	損益勘定 留保資金
令和5年度から 令和7年度まで	629,253	—	—	629,253
令和5年度から 令和8年度まで	15,659	—	—	15,659
令和5年度から 令和9年度まで	18,500	—	—	18,500
令和6年度から 令和10年度まで	741,000	—	—	741,000
令和6年度まで	33,900	—	—	33,900
令和6年度まで	4,900	—	—	4,900
令和6年度まで	400	—	—	400
令和6年度まで	2,100	—	—	2,100
令和6年度まで	2,400	—	—	2,400
令和5年度から 令和9年度まで	9,600	—	—	9,600
令和6年度まで	20,900	—	—	20,900

令和5年度深谷市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

税抜

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		743,110	
ロ 建物	2,465,226		
減価償却累計額	<u>△779,485</u>	1,685,741	
ハ 構築物	48,328,161		
減価償却累計額	<u>△19,175,035</u>	29,153,126	
ニ 機械及び装置	10,099,215		
減価償却累計額	<u>△7,142,887</u>	2,956,328	
ホ 車両及び運搬具	22,120		
減価償却累計額	<u>△17,065</u>	5,055	
ヘ 工具、器具及び備品	160,524		
減価償却累計額	<u>△152,134</u>	8,390	
ト 建設仮勘定		<u>17,629</u>	
有形固定資産合計			34,569,379

(2)無形固定資産

イ 水利権		1,260	
ロ 電話加入権		<u>367</u>	
無形固定資産合計			1,627

(3)投資その他資産

イ 投資有価証券		700,000	
ロ その他投資		<u>24</u>	
投資その他資産合計			<u>700,024</u>

固定資産合計

35,271,030

2 流動資産

(1)現金預金		1,197,122	
(2)営業未収金	293,762		
貸倒引当金	<u>△17,414</u>	276,348	
(3)貯蔵品		<u>10,638</u>	

流動資産合計

1,484,108

資産合計

36,755,138

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,648,090	
(2)引当金			
イ 修繕引当金		<u>216,271</u>	
固定負債合計			10,864,361
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		658,909	
(2)未払金		452,229	
(3)引当金			
イ 賞与引当金		16,838	
(4)その他流動負債		<u>2,400</u>	
流動負債合計			1,130,376
5 繰延収益			
(1)長期前受金		11,212,696	
(2)収益化累計額		<u>△5,632,903</u>	
繰延収益合計			<u>5,579,793</u>
負債合計			<u><u>17,574,530</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,645,019		
ハ 組入資本金	<u>9,346,039</u>		
自己資本金合計		<u>17,746,575</u>	
資本金合計			17,746,575
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,328		
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>		
資本剰余金合計		38,392	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,083,635		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>291,006</u>		
利益剰余金合計		<u>1,395,641</u>	
剰余金合計			<u>1,434,033</u>
資本合計			<u>19,180,608</u>
負債資本合計			<u><u>36,755,138</u></u>

令和4年度深谷市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

税抜

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	2,239,005		
(2)受託工事収益	2,372		
(3)加入金	93,400		
(4)その他営業収益	<u>91,339</u>	2,426,116	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	957,918		
(2)配水及び給水費	255,436		
(3)受託工事費	2,198		
(4)総係費	179,207		
(5)減価償却費	1,236,998		
(6)資産減耗費	25,040	<u>2,656,797</u>	
営業利益			△230,681

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	3,918		
(2)他会計補助金	171,122		
(3)長期前受金戻入	226,685		
(4)雑収益	<u>12,599</u>	414,324	

4 営業外費用

(1)支払利息	129,115		
(2)雑支出	<u>950</u>	<u>130,065</u>	<u>284,259</u>
経常利益			53,578

5 特別損失

(1)過年度損益修正損	<u>1,461</u>	<u>1,461</u>	<u>△1,461</u>
当年度純利益			52,117
前年度繰越利益剰余金			188,938
その他未処分利益剰余金変動			949,235
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,190,290</u></u>

令和4年度深谷市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		743,110	
ロ 建物	2,407,538		
減価償却累計額	<u>△713,168</u>	1,694,370	
ハ 構築物	47,685,810		
減価償却累計額	<u>△18,647,302</u>	29,038,508	
ニ 機械及び装置	10,044,848		
減価償却累計額	<u>△6,851,571</u>	3,193,277	
ホ 車両及び運搬具	19,393		
減価償却累計額	<u>△16,698</u>	2,695	
ヘ 工具、器具及び備品	160,260		
減価償却累計額	<u>△151,816</u>	8,444	
ト 建設仮勘定		<u>11,616</u>	
有形固定資産合計			34,692,020

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>367</u>	
無形固定資産合計			367

(3)投資その他資産

イ 投資有価証券		700,000	
ロ その他投資		<u>16</u>	
投資その他資産合計			<u>700,016</u>

固定資産合計

35,392,403

2 流動資産

(1)現金預金			2,888,406
(2)営業未収金	293,353		
貸倒引当金	<u>△18,607</u>	274,746	
(3)貯蔵品			<u>10,599</u>

流動資産合計

3,173,751

資産合計

38,566,154

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,876,999	
(2)引当金			
イ 修繕引当金		216,271	
固定負債合計			11,093,270
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		649,126	
(2)未払金		2,069,398	
(3)引当金			
イ 賞与引当金		16,631	
(4)その他流動負債		2,400	
流動負債合計			2,737,555
5 繰延収益			
(1)長期前受金		11,010,658	
(2)収益化累計額		△5,405,986	
繰延収益合計			5,604,672
負債合計			19,435,497

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,645,019		
ハ 組入資本金	8,396,804		
自己資本金合計		16,797,340	
資本金合計			16,797,340
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,328		
ハ 受贈財産評価額	19,914		
資本剰余金合計		38,392	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,083,635		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,190,290		
利益剰余金合計		2,294,925	
剰余金合計			2,333,317
資本合計			19,130,657
負債資本合計			38,566,154

注 記 事 項

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

(イ) 主な耐用年数

建 物	50年
構 築 物	40年
機械及び装置	8～20年

イ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度の末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修 繕 引 当 金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は49,016千円である。